

R6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 効果検証シート(令和7年度繰越分)

(単位:円)

| 実施計画 No. | 課名 | 補助・単 独 | 交付対象事業の 名称 | 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 事業 始期 | 事業 終期 | 事業 区分 | 事業費 | | | | 成果指標 | 事業の効果・検証 ①事業の実績 ②事業の効果・検証(評価) ③成果指標の評価 ④今後の対応等 | |
|-------------|-----------------------|-----------|--|---|----------|----------|----------|---------------|-----------|-------------|---------|-----------|--|---|
| | | | | | | | | 総事業費 (実績額) | 国庫補 助額 | 交付金 充当額 | 起債 額 | | | その他 |
| 合計 | | | | | | | | 127,879,341 | 0 | 125,348,000 | 0 | 2,531,341 | | |
| 7 | 子育て・福 祉課、税務 住民課 | 単 | 令和6年度住民税 非課税世帯等に 対する物価高騰 支援給付金 | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 2400世帯×30千円、子ども加算 70人×20千円のうちR6計画分 事務費 7850千円 事務費の内容、[需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2400世帯) | R7.2.1 | R8.1.21 | 給付費 | 64,500,000 | 0 | 64,500,000 | 0 | 0 | 対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する | ①・1世帯あたり3万円の給付金を1,965世帯に給付した。 ・子ども一人あたり2万円の加算給付金を31世帯に給付した。 ・定額減税を補足する給付金(うち不足額給付)を 1,843人に給付した。(うちR7年度繰越分 4,610千円) ②物価高騰対策支援を行うことで、低所得世帯の経済的負担の軽減が図られた。 ③令和7年3月11日に支給を開始し、支給開始が予定より遅延したが、対象世帯への給付はすべて完了した。 ④低所得世帯への給付事業はすべての給付が完了したため事業を終了する。 |
| | | | | | R7.2.1 | R8.1.21 | 事務費 | 5,990,000 | 0 | 5,990,000 | 0 | 0 | | |
| 11 | 観光商工 課 | 単 | 令和6年度物価高 騰対応重点支援 地方創生臨時交 付金を活用した南 伊勢町プレミアム 付商品券事業 | ①プレミアム付き商品券を発行することにより、物価高騰に直面する生活困窮者等を含む町民や及び低迷する消費行動から影響を受けている事業所等を支援する。 ②プレミアム付き商品券発行事務経費及び事業を実施する南伊勢町商工会への補助金 ③63,373千円 印刷製本費(6,000枚分 封筒長3 窓あき)106千円、通信運搬費(5,600通×490円(簡易書留定形100g))2,744千円、プレミアム商品券用住基情報抽出業務委託1,023千円、プレミアム商品券発行取扱事務補助金59,500千円【52,500千円(5千円×10,500人)+7,000千円(商品券作成・販売(郵便局)取扱店啓発用品、換金業務(金融機関)、賞金など)】 ④南伊勢町民10,500人 | R7.3.1 | R7.11.27 | | 57,389,341 | 0 | 54,858,000 | 0 | 2,531,341 | 商品券利用額 10,500人×10千 円=105,000千円 105,000千円× 90%=94,500千 円 | ①利用された商品券 195,113枚(97,556,500円分) ②物価高騰の影響を受けた生活者や事業所等を支援し、地域経済の活性化に繋がった。 ③97,556,500円分の利用 ④引き続き、物価高騰に直面する生活困窮者や低迷する消費行動から影響を受けている事業所等を支援していく。 |